広報
環整連
題字は斎藤邦吉先生書

発行所
昭和48年3月14日
厚生省環第171号認可
全国環境整備事業協同組合連合会
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-9-1
竹一ビル4階
TEL(03)3272-9939
FAX(03)3272-9938

環境整備事業関係広報紙
【8月号】
本紙は一般廃棄物・浄化槽保守点検清掃・産業廃棄物等の取扱業者による全国団体の広報紙です。
会員・関係企業・官公庁・地方公共団体に頒布しております。

目次

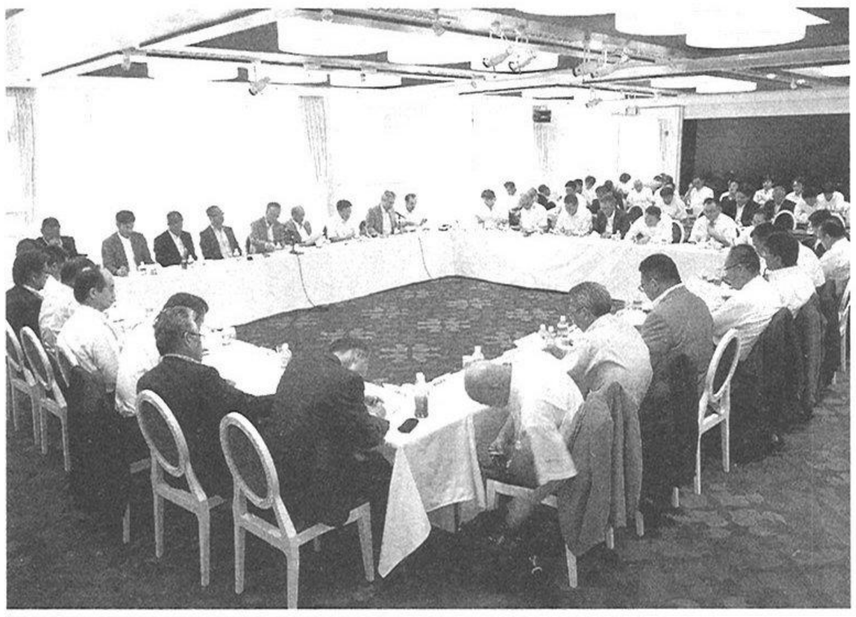
1面…第2回理事会および臨時総会を開催
2面…小電リサイクル法案が成立
3面…細野環境相が浄化槽維持管理で見解
4面…24年度下水道債は9619億円

全国環整連 第2回理事会

小電リサイクル法で積替保管取得の方針へ

県選任理事の交代を臨時総会開き承認

全国環境整備事業協同組合連合会（玉川福和会長）は7月20日、東京・千代田区の如水会館で平成24年度第2回理事会および臨時総会を開催した。臨時総会では静岡県および佐賀県組合の理事長交代に伴う県選任理事の交代について審議し、承認した。また理事会では、各部会の活動報告等を審議したほか、第180回通常国会で成立した小型電気電子機器リサイクル法について概要や注意点の説明があった。同制度に関し、環整連としては積み替え保管の取得に取り組んでいく方針が承認された。



理事会は午後1時、100名（理事定数35名）の出席を得て開かれた。

理事会に先立ち、県選任理事の交代を審議するため臨時総会に切り替え、議長に西村常任理事を選任した。審議では静岡県組合の理事長が鈴木雪春氏に、佐賀県組合の理事長が緒方芳信氏に交代したことが報告され、組合からの推薦を受け、両氏を県選任理事として承認した。これまで県選任理事を務めた高野理事（静岡）、立野理事（佐賀）は辞任した。

このあと理事会を再開し、冒頭で玉川会長は「理事会に一般の方々を交えて議論をするシステムにしてから7年が経過した。部会制も定着しつつある。浄化槽については、目指すべき維持管理のあり方が明らかになってきたと思う。またごみの部会は循環資源推進部会とした。ごみは循環すると資源になる。この問題についても後ほど詳細を報告するが、将来目指すべき方向を明らかにして、皆の理解の上方針を決定したい。慎重審議をいただいて、地元で確実な情報伝達をお願いしたい」と挨拶した。

第一号議案では、各部会の活動報告が行われた。

初めに玉川会長から、執行部の案件を代行していた総務部会を廃止し、今後は執行部が直接統括する方針が示された。

続いて下水道法改正特別委員会は、全国環整連認証システムの研修会実施状況や認証取得フローについて説明を行った。また「誰が見ても適正な維持管理がなされている状態にする必要がある」と語り、多くの組合員の認証取得に向け協力を求めた。

適正処理推進部会は、高知県中芸地区や徳島県鳴門市などの各地の現地支援状況等を報告した。また「全国環整連現地支援調査表」を示し、支援が必要なときに記入して欲しいと説明した。

事業部会は、農業集落排水施設のBCP策定をJARUSに提案することや、今年度の受託事業等について報告した。

浄化槽部会は、「全国新清掃記録票」の改正案を示し、1年間の経過に前回清掃時測定値欄を追加、「保守点検への申し送り事項」に清掃時の設定値欄を設け、設置者に分かりやすく改正案とされたことが説明された。

また、非組合員による浄化槽清掃作業時の死亡事故を報告し、安全確保について再確認するよう要請した。

循環資源推進部会は、今国会で成立した小型電気電子機器リサイクル法の概要と注意点について説明した。リサイクルを実施する認定事業者の要件によっては、組合員の仕事がなくなる危険性もあるとし、全国環整連としては積み替え保管の取得に取り組んでいく方向が承認された。

第2号議案では、兵庫県組合の芝本理事長が、10月26・27日に神戸市の神戸ポートピアホテルで開く「第38回全国大会」の開催要綱案を説明した。

その他議案では、7月12日に環境大臣より東日本大震災の災害支援に対する「大臣感謝状」が全国環整連に贈られたこと、第39回全国大会を秋田県で開催すること、9月14日に新潟県組合が「創立40周年記念式典」を開催することなどが報告された。

全国環整連

第38回全国大会の参加受付を開始

10月26・27日に神戸ポートピアホテルで

「全国環整連第38回全国大会in兵庫」の参加者募集要項がこのほどまとまり、参加申込の受け付けを開始した。所定の申込書に必要事項を記入し、9月14日まで（期限厳守）にFAXで行う。大会を主管する兵庫県環境整備事業協同組合は、「参加者が皆無の組合が出ないよう、多くの方に参加していただきたい」としている。

今年度の大会は10月26～27日の2日間、神戸市の神戸ポートピアホテルで開催される。

大会テーマは「協働と共生」。一般廃棄物の適正処理の目標のもと、行政と一般廃棄物事業者が、共に力を合わせて活動する「協働」、下水道事業と一般廃棄物事業が、各特性を活かしながら各地域で同所的に活動する「共生」を掲げる。

式典は26日の午後1時から開始。午後2時からは基調講演が行われ、講師には独立総合研究所を設立し、国の各機関で専門委員を務める青山繁晴氏を招く。6時からは懇親会を開く。また展示ブースでは浄化槽、水処理薬品薬剤、車両、OA管理ソフトメーカー等が、各社の最新技術を紹介する。

2日目は午前9時から大会本会議を開く。政府に対する要望決議、大会スローガンおよび大会宣言などを採択する。

金沢から
全国、海外に…
誠意と信頼のネットワーク
水処理関連機器の総合商社
即答即配システムが当社のモットーです。
■取扱商品
エアーポンプブロワー
水中ポンプ・陸上ポンプ
給水ポンプ・薬注ポンプ
水質検査器・理化学機器
ガス検知器・送排風機
配水管清掃機器・薬剤
各種産業用ベルト・ホース
浄化槽用消毒薬・維持管理剤
電機工具・制御機器・記録紙
浄化槽関連部品・FRP補修材
マンホール・その他
株式会社 日環商事
本　社　〒920-0332　石川県金沢市無量寺町10街区10番
TEL：076-268-1771㈹／FAX：076-267-5348
E-mail:info@nikkan-shoji.co.jp
http://www.nikkan-shoji.co.jp
四国営業所　〒761-1701　香川県高松市香川町大野字松ノ木609-1-206
TEL：087-885-0762 / FAX：0120-617-718
九州営業所　〒812-0892　福岡県福岡市博多区東那珂2-14-33-803
TEL：092-483-7288 / FAX：0120-617-718

小型家電リサイクル法案が成立

認定事業者に許可不要の特例

小型家電のリサイクルを推進する「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律案」が8月3日、参議院で全会一致で可決し成立した。同法は、パソコンやゲーム機、携帯電話など使用済小型家電に含まれる有用資源のリサイクルを推進するもので、リサイクルを行う認定業者に対し、一般廃棄物および産業廃棄物収集運搬業の許可が不要になる特例を認めることが目玉となっている。

◇　◇　◇

都市鉱山とも例えられる小型家電のリサイクルは、新興国の需要拡大による資源価格高騰、最終処分場のひっ迫等の課題解消に向け構築される。しかし一方で、パソコンや携帯電話など、他のリサイクル制度との整合性、使用済製品の近隣都市への持ち込みなど、既存の一般廃棄物処理業に与える影響が問題として指摘されている。

また今回の目玉でもある一般廃棄物収集運搬業の許可が不要になる特例は、リサイクルを行う認定業者が消費者から使用済製品を直接回収することも可能で、違法な「不用品回収業者」を国が生み出す結果にならないかと懸念がある。

認定業者についても、必ずしも自前の施設を持つ必要がなく、マネジメント能力のある商社や大手小売店などが独占する可能性がある。

そこで今回は法案の成立と合わせ、11項目の付帯決議が可決された。

既存の一般廃棄物処理業への影響や懸念については「使用済製品の収集は市町村の回収が大半を占めることから、今後も市町村が主体となった回収体制構築のため必要な支援を行うこと」「違法、脱法行為が行われることがないよう、本法および廃棄物処理法に基づき指導監督の対策を強化すること」が盛り込まれた。

また大手が独占する可能性については「地域に根付いた回収業者の有効活用を図る」とされた。

他のリサイクル制度との整合性については、「資源有効利用促進法などによるリサイクルの連携に努めること」とし、このほか個人情報保護対策、国民への普及啓発、リサイクル技術の開発促進など7項目を盛り込んでいる。

付帯決議には強制力はないが、今後の政省令の検討ではこれらの事項を尊重することが求められる。政省令は環境省と経済産業省の合同審議会で、秋頃までに結論を出す予定になっている。

小電リサイクル法 付帯決議

一、国民からの使用済小型電子機器等の収集に当たっては、現状において市町村の回収がその大半を占めることから、市町村が主体となった回収体制の構築のため、国は制度の立ち上げ時等に必要な支援を行うこと。

二、認定事業者等の情報の公開など制度全体の透明性の確保に努めるとともに、使用済小型電子機器等の収集運搬に当たって違法、脱法行為が行われることがないよう、本法及び廃棄物処理法に基づき、国及び地方公共団体が連携して認定事業者及び認定事業者から委託を受けた者に対して適切な指導監督を行う必要があることから、そのための対策を強化すること。

三、地域に根付いた回収業者の有効活用を図るなど、安定的かつ効率的なリサイクルシステムの構築に資する諸施策を充実すること。

四、使用済小型電子機器等のリサイクルの実効性確保のためには、多数の市町村の参加が不可欠であることから、制度の趣旨や望ましい再資源化の在り方を明確に示した上で十分に周知を図り、地域の偏りのないように市町村の参加を得るよう努めること。

五、金属市況の影響等によりリサイクル事業が中断することがないよう、都市鉱山ビジネスとしての採算性確保の観点からも、再資源化事業計画の認定に当たっては十分に検討を行うこと。

六、回収量を確保するためには、使用済小型電子機器等の適正な排出が必要であることから、制度の内容や必要性について国民に十分な普及啓発を行うこと。また、適正な排出を促すため、市町村が回収した使用済小型電子機器等の引渡先である認定事業者や処理状況の見える化を図るとともに、国民が安心して排出できるよう、個人情報の保護対策を徹底すること。

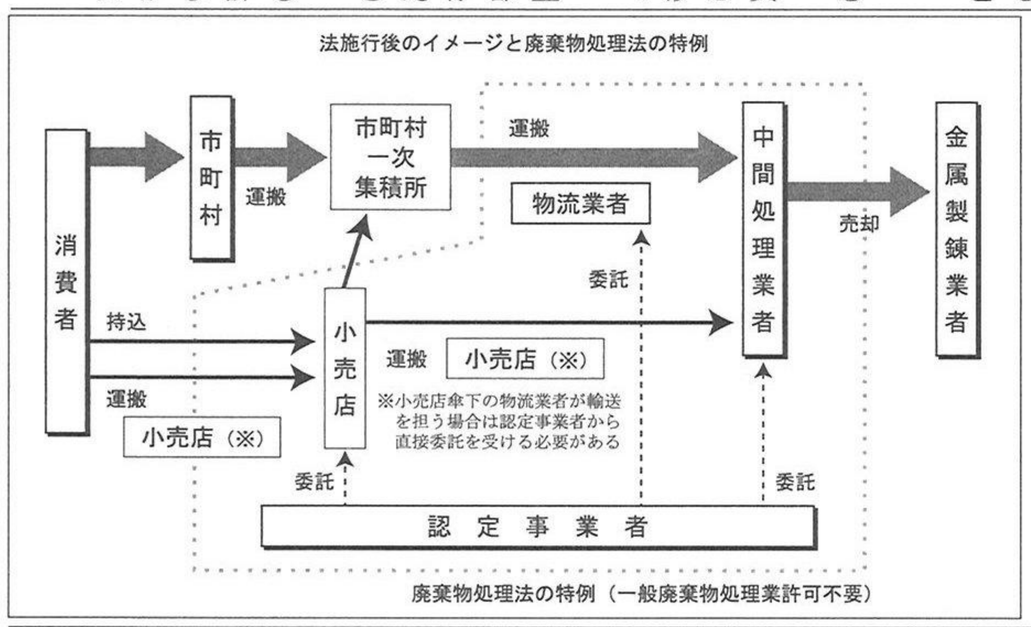
七、リサイクルの実施に当たっては、有害な物質の環境経由の暴露や労働者への暴露を防止するため、認定事業者による適切な環境対策等を講ずること。

八、小型電子機器等の製造業者に対しては、環境配慮設計や再資源化された資源の積極的利用の推進を図るとともに、より環境負荷の少ない代替材料開発を推進すること。また、小型電子機器等に含まれる鉱種等に係る情報の関係者による共有に積極的に取り組むこと。

九、効果的なリサイクルを実現するため、本法と資源有効利用促進法におけるリサイクルや携帯電話等の既存のリサイクルの取組との連携に努めること。また、レアメタルのリサイクル技術は開発途上のものが多いことから、技術開発を促進するとともに、幅広い再資源化を実現するため、その技術の普及を図ること。

十、廃棄物等のリサイクル・処理を担う静脈産業は、循環型社会を支える重要な役割を果たしており、環境配慮を通じた成長にもつながるよう、金融支援も含め、静脈産業育成のための施策を推進すること。

十一、アジアを始めとする海外における不適正な処理を防止するため、バーゼル法や廃棄物処理法の適正な運用を強化するとともに、不用品回収業者対策についても万全を期すこと。また、海外における環境保全や資源循環確保のため、アジア3R推進フォーラムや日中韓三カ国環境大臣会合などを通じて、我が国のリサイクル制度や技術の国際的展開を図るとともに、海外では適正にリサイクルできないが我が国ではリサイクル可能なものは輸入を促進するなど、制度の充実や技術の向上に積極的に貢献すること。



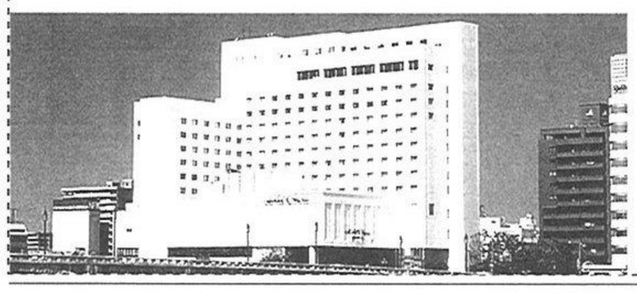
創立40周年記念式典を開催

新環協　ホテルオークラ新潟で盛大に

新潟県環境整備事業協同組合（大桃政春理事長）は創立40周年を記念し、9月14日に新潟市の「ホテルオークラ新潟（写真）コンチネンタルルーム」で「新環協創立40周年記念式典」を開催する。

当日は午後1時から受け付けを始め、2時から開式。司会は新潟県民FM放送の遠藤麻里アナウンサーが務める。式典では感謝状の贈呈、来資紹介に続き、NPO法人「森は海の恋人」の畠山重篤理事長が記念講演を行う。

また午後5時からは懇親会を開く予定。



Sludge Volume Tester
汚泥沈澱率測定器
◎手が汚れない
◎迅速SV測定
◎100%自動計量
100%レベル自動計量
汚泥採取
プロの汚泥厚測定器
オディブロ®
Sludge Zone Meter
各種沈澱槽の汚泥界面・水断層測定
河川等のヘドロ堆積状態調査
1.沈澱槽押入
2.引き上げ⇒測定
3.汚泥自動排出 ノブを引くと汚泥排出
水質検査用採水器
ミズテッポ
Water Sampler
500ml／1ストローク採水
テーパ付採水ノズル
浄化槽保守点検
水質検査器 セット
10Z-1 / 10Z-2
1セットで3～10項目測定
pH計／DO計／
塩素イオン計／MLSS計／
etc
濁度計、pH／ORP計、DO計、塩素計
レーザー濁度計、導電率計、電磁濃度計
残留塩素測定用DPD試薬、蛍光測定器
COD計、各種試薬・標準液、etc
KRK 笠原理化工業株式会社
本社：埼玉県久喜市吉羽1－10－10
☎0480－23－1781 FAX 0480－23－2749
URL http://www.krkjpn.co.jp

細野環境相が適正化へ見解示す

浄化槽維持管理で国会質問

民主党の小見山幸治参議院議員は、7月26日の参議院環境委員会で「浄化槽管理の適正化に関する件」について質疑を行った。下水道と浄化槽のベストミックスを目指す上で「適正な浄化槽維持管理が必要」とし、浄化槽保守点検の回数や時間、清掃後の水張り、維持管理情報の経時的かつ一元的な管理について問いただした。この中で細野豪志環境大臣は、「真面目にやってる業者が損をするということでは、適正な業界のあり方にひずみを生ずる」と、維持管理の適正化が重要とする見解を示した。

保守点検回数については、浄化槽法施行規則で年に3回以上と定められている。これについて小見山議員は「以上と定められていることで、実際は年3～12回まで行われている実態がある。管理者に過度な負担をかけるのを避けるために、一般家庭で通常の使用状態であれば、年3回と明確に定めることはできないのか」と質問した。

環境省の伊藤哲夫廃棄物・リサイクル対策部長は「中央環境審議会浄化槽専門委員会で、保守点検回数について、さまざまな状況を網羅して定めることが困難との理由から以上とされた。同委員会では合わせて、標準回数以上の保守点検を行う場合は、技術上の基準を踏まえつつ、その必要性と作業内容を管理者に説明すべきとしている。このことを参考に浄化槽の保守点検を行うべき」と回答した。

保守点検の時間については「業者によっては、保守点検の時間を5分間で済ませてしまっている実態がある。私が調べたところによると、保守点検の時間は通常40分程度かかる。5分間の作業をどう考えるか」と質問した。

伊藤部長は「過去の試算によると、設置状況や構造等にもよるが35・8分かかるとされている。一様にこの時間がかかるとは思わないが、5分間というのは短い。保守点検の技術上の基準の点検内容全般が実施されない恐れがある」と述べた。

また小見山議員は、清掃後の水張りについて「正常な機能と土圧による破損防止のために、清掃後速やかに行う必要がある」ことや、保守点検・清掃・法定検査を確実に実施するための浄化槽維持管理情報の経時的、一元的な管理について取り上げた。

このうち情報の一元管理については、伊藤部長から「重要な取り組み。環境省でも浄化槽の設置や維持管理の台帳の整備を促進していきたい」との回答があった。

小見山議員はこれらの見解を踏まえ、細野豪志環境大臣に「維持管理の適正化に向け、検討会を設置するなど取り組みを強化すべきではないか」と問いかけ、細野大臣は「重要な指摘をいただいた。法定検査（11条）の受検率は30%と低く、改善すべき喫緊の課題。全国の実態把握に努めるとともに、台帳の整備、より効果的な法定検査の実施など、関係者の意見を聞きながら検討を進める予定でいる」と見解を示した。

さらに「真面目にやっている業者が損をするということでは、適正な業界のあり方にもひずみを生じる。管理者の不信感を招くことにもなるので、環境省としても一層普及に取り組みたい」と語った。

民主党・小見山幸治参議院議員
（環境委員会 筆頭理事）

解説

環整連認証システムの早期完全実施を!!

細野環境大臣が答弁で示した検討委員会での議論には、国会質疑からも分かる通り「保守点検回数」「保守点検時間」「水張り」「情報の一元化」が取り上げられると予想される。

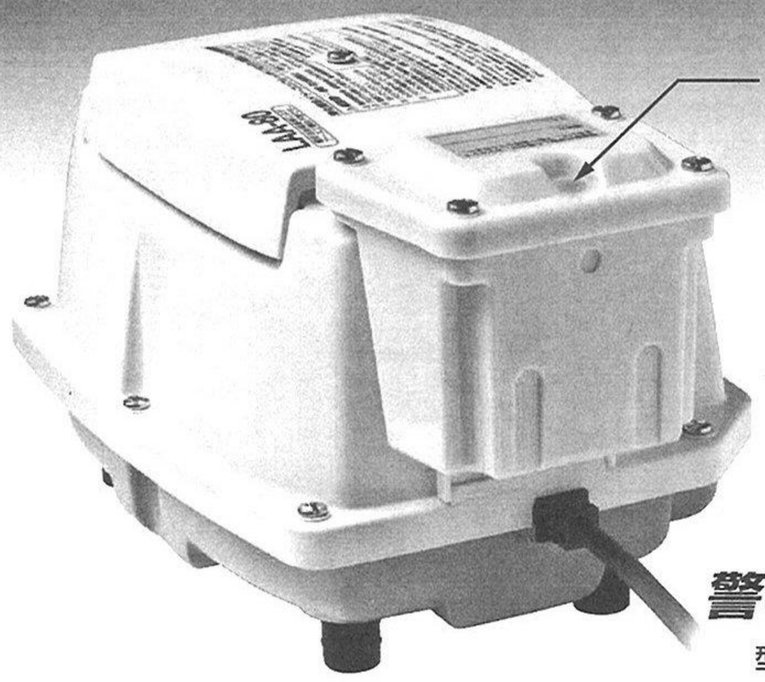
浄化槽に関わる我々業界の仕事の内容を適正な業務へと早急に変えていかなければ、平成10年のごみ自由化問題と共に俎上に上がった「浄化槽清掃業務の許可制を登録制へ」の議論が再燃する可能性もある。

そうならない為にも、全国環整連認証システムを完全実施することで「登録制へ」という的外れの規制緩和が解決策とならないよう、備える必要がある。

全国環整連は、処理水質に責任を持てるよう具体的に仕事の内容を変え、システム的に多くの浄化槽が一元的な管理となるよう維持管理体制の確立を図る。全国の組合員が、これまでの方針通り「水再生業者」を目指す取り組みが必須である。

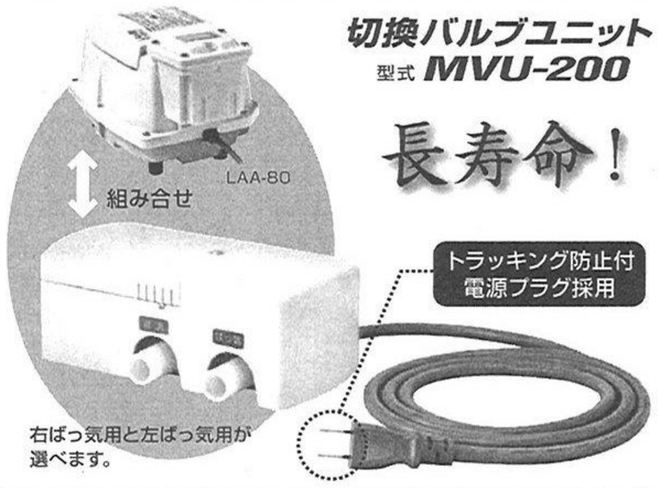
警報器付ブロワで、浄化槽とブロワの異常を早期発見！

圧力センサ方式で高圧／低圧の異常を検知 → 浄化槽の状態を監視し、故障する前にお知らせします



警報器付ブロワ
型式 LAA-80
6月発売予定

LAA-80との組み合せで、
2口タイプの警報器付ブロワに！



メドー産業株式会社
本　社　〒146-0081　東京都大田区仲池上2−9−4
TEL 03(5748)5521(代表)　FAX 03(3754)0258
大阪支店　〒537-0001　大阪市東成区深江北2−10−10
TEL 06(6976)3271(代表)　FAX 06(6976)3841

バックライト機能や、メモリー機能付　新10Zシリーズ　販売開始!!

DO／水温計	PH／ORP／水温計	塩素イオン計	MLSS／界面計
DO-10Z	KP-10Z	CL-10Z	SS-10Z
測定範囲 DO　:0～30mg/ℓ 酸素　:0～30% 水温　:0～50℃	測定範囲 PH　:0～14pH ORP　:0～±1999mV 水温　:0～50℃	測定範囲 塩素イオン :0～2000mg/ℓ mV :0～±1000mV	
◇カートリッジ式DOセンサー『OX-V』を使用。 ガルバニ式で安定した測定が可能です。 防水構造はIP67相当です。	◇1本の電極でPHとORPを測定可能。 鉛フリーに対応。 投込み用電極も選択できます。	◇高濃度と低濃度測定時で測定レンジが 自動で切替ります。 鉛フリー対応で、IP67相当の防水構造。	◇MLSSと界面の同時測定可能 用途別測定モード選択測定（1～6モード） 鉛フリー対応で、IP67相当の防水構造。

濁度、PH／ORP計、DO計、塩素イオン計
レーザー濁度計、導電率計、電磁濃度計
COD計、各種試薬・標準液、ETC

KRK 笠原理化工業株式会社
本社：埼玉県久喜市吉羽1−10−10
☎0480−23−1781 FAX 0480−23−2749
URL http://www.krkjpn.co.jp

総務省

下水道債6・8％減の9619億円

24年度地方債予定額を内示

総務省は7月24日、平成24年度地方債同意等予定額の1次分を内示した（表参照）。このうち下水道債の予定額は9619億4800万円で、前年度1次の1兆3187億9700万円から6・8％（699億4900万円）減となったものの、依然として地方財政に重くのしかかっている。

◇　◇　◇

公表された内示額のうち、主に流域下水道整備に使われる都道府県分は776億8200万円、政令指定都市分は2510億1200万円、合計は3286億9400万円だった。

都道府県分のうち最も起債額が大きいのは下水道普及率100％の東京都で3188億8000万円（23年度・6347億7800万円）となる。下水道整備終了後も、施設の維持・更新に多額の費用が注ぎ込まれていることが分かる。

次いで愛知県65億円（同69億4800万円）、大阪府43億9500万円（同55億5200万円）、埼玉県43億3000万円（同53億5000万円）、兵庫県38億3100万円（同27億6700万円）などと続く。

一方、主として公共下水道に充てられる市町村特別区分の合計は、6332億5400万円（同6473億1100万円）となった。

都道府県別合計額で見ると大阪府が4302億5200万円（同3832億2100万円）と最も多く、次いで愛知県が3033億2800万円（同3055億5400万円）、兵庫県292億3300万円（同278億1300万円）、北海道264億3400万円（同305億5600万円）、千葉県251億4500万円（同261億7600万円）などだった。

平成24年度　下水道事業の起債に係る同意等予定額【通常収支対応分】（単位：百万円）

		第1次分 都道府県指定都市	第1次分 市町村特別区	第1次分 合計
1	北海道	1,325	26,434	27,759
2	青森県	196	11,683	11,879
3	岩手県	948	10,039	10,987
4	宮城県	532	12,328	12,860
5	秋田県	436	9,813	10,249
6	山形県	458	10,423	10,881
7	福島県	793	10,667	11,460
8	茨城県	1,177	20,026	21,203
9	栃木県	369	7,495	7,864
10	群馬県	1,006	10,849	11,855
11	埼玉県	4,303	24,259	28,562
12	千葉県	1,343	25,145	26,488
13	東京都	31,880	13,427	45,307
14	神奈川県	925	22,839	23,764
15	新潟県	1,471	19,137	20,608
16	富山県	467	13,030	13,497
17	石川県	253	16,735	16,988
18	福井県	188	9,768	9,956
19	山梨県	302	7,843	8,145
20	長野県	1,103	14,986	16,089
21	岐阜県	704	11,112	11,816
22	静岡県	1,619	10,057	11,676
23	愛知県	6,500	30,328	36,828
24	三重県	1,754	16,710	18,464
25	滋賀県	2,090	13,537	15,627
26	京都府	750	12,335	13,085
27	大阪府	4,395	43,052	47,447
28	兵庫県	3,831	29,233	33,064
29	奈良県	805	9,541	10,346
30	和歌山県	334	8,619	8,953
31	鳥取県	55	7,386	7,441
32	島根県	387	8,334	8,721
33	岡山県	207	15,918	16,125
34	広島県	581	14,073	14,654
35	山口県	152	12,948	13,100
36	徳島県	154	3,670	3,824
37	香川県	360	7,259	7,619
38	愛媛県		11,694	11,694
39	高知県	107	4,891	4,998
40	福岡県	1,839	19,029	20,868
41	佐賀県		11,367	11,367
42	長崎県		6,840	6,840
43	熊本県	493	7,089	7,582
44	大分県		7,404	7,404
45	宮崎県		5,418	5,418
46	鹿児島県		3,977	3,977
47	沖縄県	1,090	4,507	5,597
合計		77,682	633,254	710,936

環境省

廃・リ部長に梶原成元氏が就任

リサイクル推進室長には永島氏

環境省の8月10日付人事で、大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長に梶原成元大臣官房審議官が就いた。伊藤哲夫前部長は、自然環境局長に異動した。

また同部企画課リサイクル推進室長には、永島徹也循環型社会推進室長が就き、森下哲氏は同室室長の併任を解除され、水・大気環境局自動車環境対策課長のみ務める。

今月の労働安全衛生標語

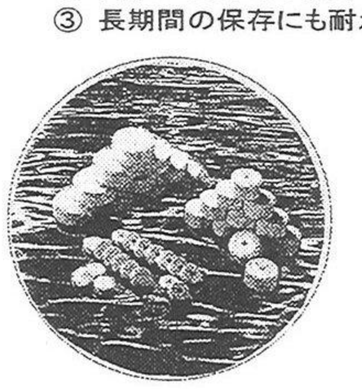
忘れるな、
基本動作が身を守る

総務部会・安全衛生委員会

浄化槽用殺菌・消毒剤（医薬品）

ポンシロール®

① 吸湿・膨張（棚吊）せず不溶解分がほとんどありません。
② 簡便で経済的な維持管理が出来ます。
③ 長期間の保存にも耐え、品質低下もほとんどありません。



水は生命のみなもと。
快適な生活環境を守るために、
私達が使った水はきれいにして
自然界に帰しましょう。
四国化成の〈ポンシロール〉は
安定した消毒・殺菌効果がえられ
経済的な維持管理ができます。

速効持続型消臭剤

渓流（けいりゅう）ゴールド

① 浄化槽が臭う時に。
② 清掃・くみ取り後の種付け。
③ 水溶性フィルムだから簡単投入。
④ 消臭成分が素早く脱臭
⑤ 微生物の働きで浄化を促進
⑥ 浄化槽はいつもすっきり健康

小型合併槽・家庭浄化槽用に好評です！

四国化成工業株式会社
幕張支社　TEL.043－296－1665　福岡営業所　TEL.092－431－4111
大阪支社　TEL.06－6380－4112　名古屋営業所　TEL.052－705－0116

浄化槽用塩素剤について

◎保証金不要
◎役所
◎民間　**販売店募集**　しています。是非お電話下さい。
◎自社の維持管理の他に相当な需要があります。

◎経費削減は社員第一番の義務です。　◎役所の入札を取りたい方はお電話下さい。　◎下水がどんどん入ってきます。早く気付いて下さい。

特徴

現在の製品は非常に良くなっています。

〈1〉 今お使いになっているのと同じ有機系塩素剤です。
〈2〉 従来品の2～3倍長持ちします。（当社比）
〈3〉 即納体制で翌日配達します。
〈4〉 メーカーの全面的バックアップにより安定供給できます。

品名　ゴールドSS－900塩素剤

有機系塩素剤トリクロロイソシアヌール酸99％

①ゴールドSS900ST　50g錠　単独用　15kg（50g×6錠×50本）
②ゴールドSS900　30g錠　合併用　15kg（30g・5kg×3袋）
③ゴールドSS900　30g錠　単独用　15kg（30g×10錠×50本）
④ゴールドSS900　15g錠　単独用　15kg（15g×20錠×50本）
⑤ゴールドSS900M　100g錠　小型合併用　15kg（100g×5錠×30本）
⑥ゴールドSS900J　150g錠　合併用　15kg（150g×5錠×20本）
⑦ゴールドSS900　15g錠　合併用　15kg（15g・1.5kg×10袋）

得意取扱品　＝　水処理機械・薬品、公害防止機器、化学工業薬品、ブロワ、水中ポンプ、フロート、散気管、換気装置、合併取替装置、ルーツブロワ、水中ブロワ、スクリーン、浄化機能促進剤、高圧洗浄機、排水管清掃機器、DO、PH、小型MLSS計、採水器、水質検査器、風量計、消泡剤、殺虫プレート、透視度計

株式会社サンケン中部環境研究所
〒443-0104　愛知県蒲郡市形原町三浦17-9　TEL (0533) 57-2026／FAX (0533) 57-1585

日本環境整備事業　西日本
TEL (06) 6314-3712／FAX (06) 6363-0756

東京環境整備事業　東日本
TEL (03) 3370-6644／FAX (03) 3370-4646